

中小企業大学校の宿泊研修施設稼働率について

平成31年 3月13日

中小企業庁

経営支援課

宿泊研修施設稼働率についての指摘事項

- 独立行政法人改革等に関する基本的な方針において、中小企業大学校の「宿泊研修施設の稼働率の向上」及び「宿泊研修施設について、国として保有しなければならない必要性の有無を判断する」旨明記。

独立行政法人改革等に関する基本的な方針【平成25年12月24日 閣議決定】

中小企業大学校は、中小企業に真に必要な研修機会を維持しつつ、研修内容の重点化を進めるとともに、研修企画業務以外の運營業務に係る市場化テストによる業務の効率化や宿泊研修施設の稼働率の向上を図る。これらの取組状況を踏まえ、宿泊研修施設について、**国として保有しなければならない必要性の有無を判断**する。

(注) 宿泊研修施設の稼働率以外の取組（研修内容の重点化、市場化テスト）については対応済み。

宿泊研修施設稼働率	宿泊室数	23年度	24年度	25年度
旭川校	50	27.5%	32.3%	37.4%
仙台校	70	44.7%	36.3%	43.0%
三条校	58	26.7%	25.7%	25.9%
東京校	319	47.7%	49.4%	55.2%
瀬戸校	68	32.4%	38.2%	38.1%
関西校	98	33.9%	36.2%	41.4%
広島校	69	35.9%	43.5%	37.9%
直方校	60	26.9%	28.2%	25.9%
人吉校	58	36.3%	36.1%	30.1%
全校	850	40.3%	42.1%	45.3%

※宿泊研修施設稼働率は、「総人泊数／定員×（365日－休日）」で算出。（※休日は金・土・日・年末年始等）

※「宿泊室数」は、平成31年2月現在の数

検討委員会における議論・改善方策のとりまとめ

- ・ 中小機構は、平成26年9月に「中小企業大学校の宿泊研修施設の稼働率向上に係る検討委員会」を設置し、稼働率の改善方策をとりまとめるとともに、目標値を設定。

「稼働率改善方策」（「中小企業大学校の宿泊研修施設の稼働率向上に係る検討委員会」とりまとめ）

- ① 研修企画の工夫（短期策）
- ② 研修回数の増加（短期策）
- ③ 支援担当者向け専門研修の充実（中・長期策）
- ④ 地域との関係の再構築（中・長期策）
- ⑤ 受講時に宿泊が伴うようなエリアへの募集促進の強化（中・長期策）
- ⑥ 外部による施設利用について（短期策）

⑦ 地域（各大学校）ごとに目標値を考える（中・長期策）

大学校全体で50%を上回ることを目標とする。ただし、内部目標としては、地域（大学校）ごとでは、東京校を除き、それぞれ26年度の実績値より5ポイントの向上を図ることとする。

- ⑧ 宿泊費を受講料に含んだ研修の実施（中・長期策）
- ⑨ 募集促進について（中・長期策）
- ⑩ 施設について（中・長期策）
- ⑪ 改善策の実行順序について

（委員）

井上 善海 法政大学大学院政策創造研究科 教授
藤嶋 純子 株式会社フジ・データ・システム 代表取締役
兼古 耕一 株式会社兼古製作所 代表取締役
伊藤 雅則 愛知県商工会連合会 専務理事 ※第1回～第3回出席
戸澤 孝一 北海道商工会連合会 専務理事 ※第4回出席
福谷 一嘉 直方商工会議所 理事・事務局長

（開催実績）

第1回 平成26年 9月26日（金）
第2回 平成26年12月12日（金）
第3回 平成27年 1月27日（火）
（「稼働率改善方策」をとりまとめ）
第4回 平成30年12月18日（火）
（後述）

改善方策に基づいた取組

- 改善方策に従い、各校で取組を実施。

稼働率改善方策

取組例

【短期的改善策】

1. 研修企画の工夫

- ・夜間、早朝研修を実施（全校）
- ・正規の講座終了後に無料の教養講座を設定（瀬戸校）

2. 研修回数の増加

- ・受講者ニーズが高いテーマの複数回実施（新任管理者研修等）（全校）

3. 外部による施設利用について

- ・研修室等使用要領を改正して外部利用を可能とし、地域の自治体や支援機関、業界団体、大学の研修会場、ゼミ合宿に有料で施設利用を提供（全校）

【中・長期的改善策】

4. 地域との関係の再構築

- ・大学との連携：東北大学、山形大学、東京経済大学、東洋大学、大阪経済大学、広島修道大学・広島経済大学、長崎県立大学、酪農学園大学 等（旭川校、仙台校、東京校、関西校等）
- ・地域との連携：自治体・地域支援機関や金融機関等と連携した「サテライトゼミ」(有料) の開催（全校）

5. 受講時に宿泊が伴うようなエリアへの募集促進の強化

- ・自治体・地域支援機関や金融機関と連携した「小規模企業向けセミナー」や「大学校PRセミナー」（無料）の開催（全校）

7. 地域ごとに目標値を考える (全体で50%を上回ることを目標)

- ・(P4記載)

8. 宿泊費を受講料に含んだ研修の実施

- ・大学校運営の委託事業者との契約上の問題があり、今後の検討

9. 募集促進について

- ・Webを活用した大学校の認知度向上と募集促進（大学校PR動画やコース動画の開発、情報発信、フェイスブックやyoutube等での情報発信）（全校）

10. 施設について

- ・施設修繕等については関係部署との調整を図り、予算を鑑みて優先順位を設定し実施、受講者のアメニティの維持・向上のため事業委託先との調整等により、日々改善を図っている（全校）

各校の宿泊研修施設稼働率の推移

赤下線は目標値を達成したものの

宿泊研修施設稼働率	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度(見込)	内部目標値
旭川校	27.6%	29.2%	<u>33.4%</u>	<u>32.5%</u>	<u>32%</u>	32.6%
仙台校	44.2%	47.3%	47.1%	46.1%	48%	49.2%
三条校	27.0%	30.1%	<u>37.0%</u>	<u>36.3%</u>	<u>36%</u>	32.0%
東京校	64.1%	84.3%	81.5%	74.1%	79%	—
瀬戸校	34.5%	37.3%	<u>40.0%</u>	38.8%	35%	39.5%
関西校	37.9%	35.1%	36.0%	32.0%	32%	42.9%
広島校	37.4%	37.7%	40.0%	38.0%	37%	42.4%
直方校	30.3%	28.7%	28.7%	31.7%	34%	35.3%
人吉校	40.6%	38.8%	42.0%	44.5%	<u>47%</u>	45.6%
全校	48.0%	<u>54.1%</u>	<u>54.4%</u>	<u>50.7%</u>	<u>53%</u>	50.0%

※30年度(見込)は、4月から10月までの実績値と11月以降は受講者数見込をもとに過去の受講者の宿泊率実績等から宿泊日数を算出したもの。

※「東京校」は、平成26年度に創業支援施設を建設したため、宿泊室数を515⇒319に削減。



直方校 宿泊室



東京校 宿泊室

検討委員会の整理・今後の方針案

- 昨年12月に第4回検討委員会を開催。
- これまでの取組（P3参照）を評価し、今後の稼働率向上のための更なる取組を整理。

【第4回検討委員会の概要】

（委員からの主な意見（これまでの取組の評価））

- 大学校の校長等が企業に頻繁に足を運ぶなど地道な取組が効果を上げている
- 講義内容も近年充実している
- 質の高い、低価格の研修というのはほかに類を見ないもので、ぜひ継続して充実したものにしたい

（稼働率向上のための更なる取組）

- 中小企業ニーズへ対応する研修実施とその広報・営業活動
- 第三者利用の促進
- ニーズ等に対応した施設の改善

<今後の方針案>

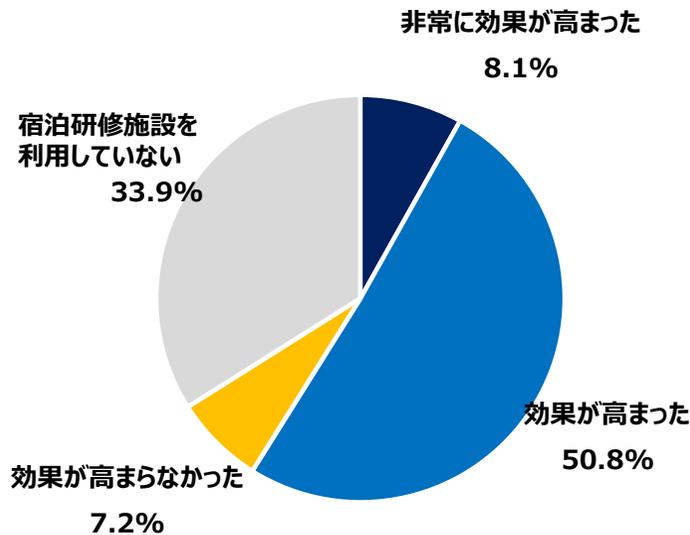
- 中小企業大学校の施設について、委員会で示された更なる取組を具体的・計画的に実施することにより、有効利用を図ることとする。

参考資料

宿泊研修施設の現状と課題について（受講者ニーズ調査）

- ・ 大専校研修の受講企業に対する「受講企業ニーズ調査」を実施。そのうち、宿泊研修施設利用者の回答
結果は宿泊したことにより、研修効果が高まったという意見が58.9%（宿泊研修施設を利用していない者33.9%）であり、宿泊研修施設を利用した者が、宿泊研修施設の研修効果について評価が高い結果となった。
- ・ 他者に大専校を推薦したい理由として、異業種交流をあげる意見が多く、宿泊研修施設の存在がこれらに影響を与えていると推察される。

宿泊研修施設効果



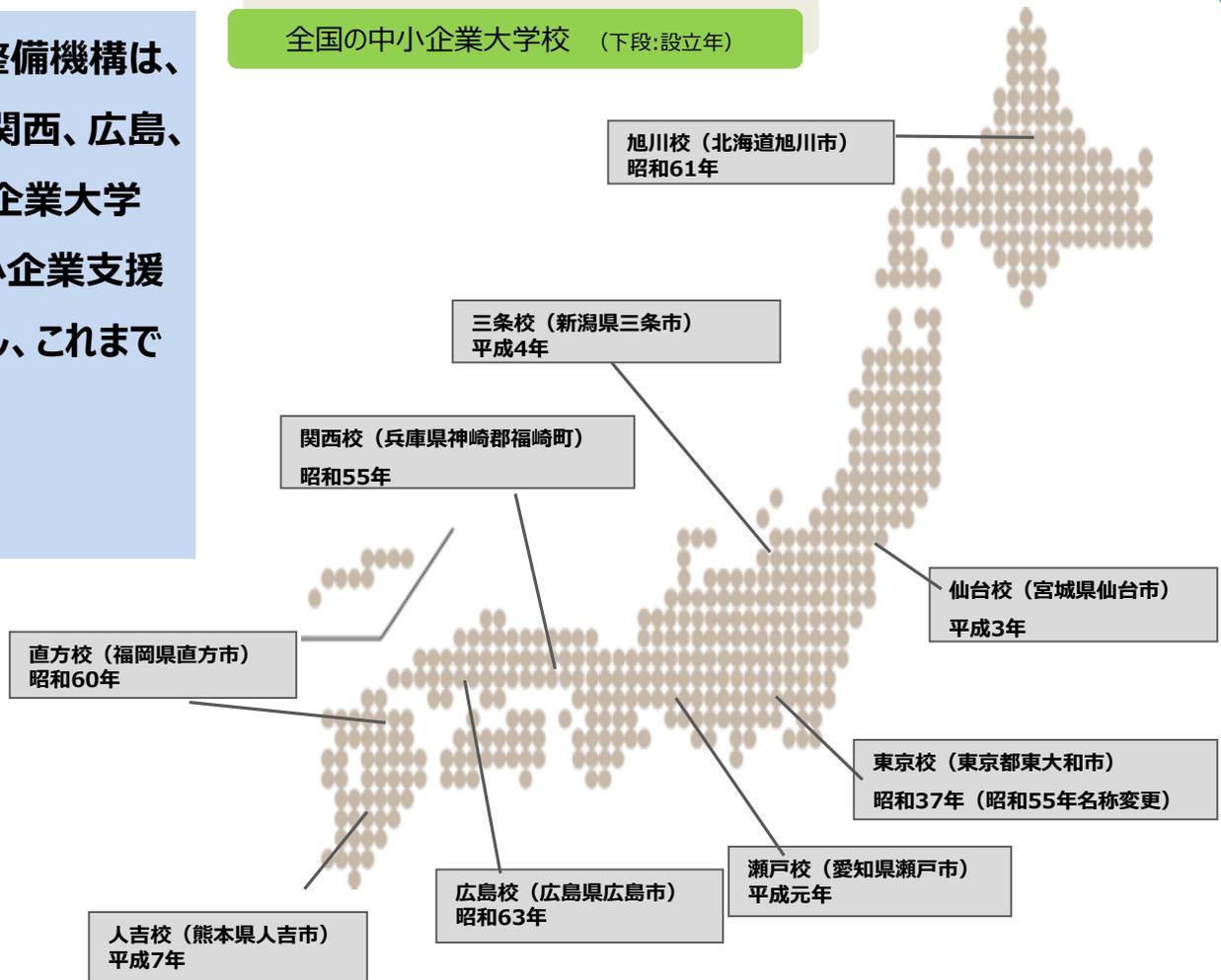
- 大専校受講する事によって、異業種、他地方との交流ができ、刺激を受け効果があると考えている。
- 物事の考え方の視野が広がる。団体生活のチームワークの大切さなど各業界の方々との会話が色々勉強になる。
- 受講料の安さ、講師の質、宿泊研修施設を含めた環境の良さ。
- 集合研修（特に泊りこみの）を受ける機会が、なかなかない中小企業にとっては、設備も整い環境的にも講師陣も充実してて、非常に刺激となる。
- 授業はもちろんだが、研修期間（宿泊等を通じて）、他社、異業種の人との関わりがもてて、人間関係が広がる。
- 公的機関であるため、費用が比較的安価であり、また各種助成金の対象ともなる。宿泊研修施設があり、研修期間中は勉強に集中できる。
- 宿泊する部屋がとても良い。ごはんがおいしい。全てにおいて勉強に集中できる環境が整っている。人の対応もとても良い。
- 研修料金が安価、研修所に宿泊研修施設もあり、遠方からの受講もしやすい。
- 同じような志を持った仲間と出会い色々な意味で刺激をうけることができる。

中小企業大学の概要

独立行政法人中小企業基盤整備機構は、旭川、仙台、三条、東京、瀬戸、関西、広島、直方、人吉の全国9か所の中小企業大学校において、中小企業者及び中小企業支援担当者に対する研修事業を実施し、これまでに延べ約65万人が受講。

平成29年度は、「中小企業を支援する者」と「中小企業者」等を対象に512回の研修を実施し、計14,523名が受講。

全国の中小企業大学校 (下段:設立年)



中小企業大学校の研修事業

対象

① 中小企業向け

対象者：中小企業の経営者・管理者等

主な研修：経営計画、資金計画、販路開拓など

中小企業の経営者等が直面する経営課題の解決策を見いだす力を習得するための短期研修から総合的な経営力を身につける長期研修。

② 中小企業を支援する人材向け

対象者：地方公共団体の職員、商工会・商工会議所等の経営指導員等

主な研修：経営診断や相談助言能力の向上

- ・経営診断や商店診断などの手法を習得するための長期研修
- ・専門的な知識、分析力、実践力の習得や新規政策課題への対応を目的とする短期研修
- ・中小企業診断士の養成研修

特色

実践・参加型の研修



グループディスカッション



工場に訪問し演習

自社課題の解決に向けた研修



わかる
できる
やってみる！



自社の
「経営課題解決策」
の作成

将来像を描く

解決手法習得

自社分析と気づき

中小企業支援政策課題への対応

海外展開、IT活用、生産性向上等
国の中小企業支援策を普及するための
政策要請研修を実施。



異業種、人脈・ネットワークづくり

短期から長期の研修



中小企業大学の研修（研修体系及び受講料）

中小企業者等対象

中小企業者等研修

研修分野例

研修（例）

経営戦略・経営革新

生産・技術力強化

販売・営業力強化

財務管理

経営者等の能力開発

高度実践型研修

工場管理者研修

経営管理者研修

経営後継者研修

受講料

16,000円
～140,000円

(例)
3日：28,000円
5日：42,000円

150,000円

179,000円

547,000円
293,000円

1,260,000円

研修期間

1～15日

13日

3日×6ヵ月

5日×12ヵ月
4日×6ヵ月

10ヵ月

中小企業支援担当者等対象

中小企業支援担当者等研修

研修（例）

基礎研修

専門研修

上級研修

受講料

57,000円

23,000～24,000円

1,183,000円
(※国、地方自治体、商工会議所、
商工会等職員以外は、
2,300,000円)

研修期間

主に1ヵ月

主に3～5日

6ヵ月

中小企業診断士養成課程

(中小企業診断士試験 1次合格者対象)

中小企業経営改善計画 策定支援研修

研修（例）

理論研修

実践研修

受講料

99,000円

26,000円

研修期間

17日

2日

受講企業・機関の研修活用事例

■ オタフクソース(株) (ソース等の製造販売業・広島県)

経営後継者研修に5名を派遣するなど多くの経営幹部が中小企業大学校の長期研修や短期研修を受講し（長期だけで約120名受講）、派遣当初（1984年）より20数年間で売上高が約7倍に成長。

■ (株)丸和運輸機関 (物流・運輸業・埼玉県)

現社長が中長期の安定経営を目的に経営管理者研修に参加。以後、業績が悪くても売上の2%以上は社員教育費にあてるとの方針のもと、従業員を長期、短期の研修に多数派遣。3PL事業にもいち早く参入し、30年後の現在では従業員数が約40倍、売上が約30倍に拡大。

■ (株)生活の木 (ハーブの製造小売業・東京都)

経営者を始め5名の経営幹部が中小企業大学校の長期研修を受講。ハーブ・アロマテラピー関連を拡充し、当初派遣時から20数年で業績を大幅に向上（当初派遣時売上高4億円、従業員数30人→20数年後売上高63億円、従業員数700人）。

○北九州商工会議所（福岡県）

大学校で学んだ、商圈設定、顧客・競合・ポジショニング分析、ビジネスプラン・資金計画の策定支援などの知識を活用し、「焼肉店」の開業支援（食肉卸売業の新事業展開）月商1,600万円の目標達成、・来店客数：平日250名、週末夜350名、・新規で20名採用等

○静岡商工会議所（静岡県）

経営相談が高度化・専門化している中、相談案件に的確に対応するためには商工会議所職員の資質向上は重要な課題であり、継続的に取り組む必要がある。中小企業大学校の研修では、国等の最新の中小企業施策等の他、最近の経営課題や相談事例を取り入れたカリキュラム編成になっており、経営相談において役に立っている。

Web研修



■ 概要

- ① 大学校やサテライトにもアクセス困難（時間的、距離的）な者へwebで研修を提供。
- ② 動画視聴とweb会議システムを活用した事例や自社課題にかかる双方向型ディスカッション授業。動画はオンデマンド。
- ③ 30年度開講数：70コース（平成30年7月4日より開講）

『オンラインゼミ』（Web会議システム）

- 講師および受講者同士のディスカッション主体で進行
- 経営知識の学習から自社課題解決策の検討・作成まで
- ネット環境、webカメラ、ヘッドセットで、どこからでも受講可
- 講義は1回3時間（所定日時）、コースにより全4回～全8回

経営戦略・経営計画

財務管理

人事・組織

マーケティング

生産管理



『動画教材』（ポータルサイト・YouTube）

- 経営に役立つ分析手法やマネジメント手法を動画で学習
- 動画は、WEB e e CampusポータルサイトやYouTubeで提供
- PC、タブレット等から、いつでも何度でも自主学習が可能
- メールアドレスを登録するだけで、全講座を無料で視聴可



■ 動画教材 以下の6分野×各5講座（全30講座）

- ① 「管理職の職務とリーダーシップ」
- ② 「経営戦略」
- ③ 「財務管理」
- ④ 「組織管理・人事労務」
- ⑤ 「マーケティング」
- ⑥ 「経営法務・事業管理」